

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年1月1日  
(第24期) 至 平成30年12月31日

株式会社ケアネット

東京都千代田区九段南一丁目5番6号

(E05684)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【事業年度】	第24期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	—	1,650,282	1,911,997	2,196,831	2,854,977	2,902,355
経常利益 (千円)	—	202,867	147,003	197,934	408,154	436,352
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	172,488	132,236	158,542	464,428	263,461
包括利益 (千円)	—	169,162	131,620	157,185	464,477	469,018
純資産額 (千円)	—	1,325,041	1,424,583	1,528,087	1,904,236	2,250,497
総資産額 (千円)	—	1,713,175	1,723,670	2,029,830	2,778,358	3,102,788
1株当たり純資産額 (円)	—	122.36	131.40	140.80	176.57	209.95
1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	15.98	12.25	14.62	42.96	24.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	15.93	12.19	14.61	—	—
自己資本比率 (%)	—	77.1	82.3	75.3	68.5	72.4
自己資本利益率 (%)	—	13.9	9.7	10.8	27.1	12.7
株価収益率 (倍)	—	32.1	31.1	26.2	26.8	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	219,827	103,755	339,749	689,710	205,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△66,487	△37,281	△15,848	△11,193	△205,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△10,931	△31,542	△53,654	△103,064	△196,349
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	830,770	865,745	1,129,553	1,700,485	1,502,361
従業員数 (人)	—	90	84	86	93	100
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[23]	[17]	[18]	[19]	[18]

(注) 1. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,797,060	1,624,933	1,890,198	2,194,131	2,854,977	2,902,355
経常利益 (千円)	55,339	204,309	153,125	188,949	404,581	436,774
当期純利益 (千円)	50,662	173,713	140,642	150,373	460,925	263,784
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	623,295	623,295	623,445	627,045	627,045	627,045
発行済株式総数 (株)	5,494,000	5,494,000	5,495,200	5,524,000	11,048,000	11,048,000
純資産額 (千円)	1,161,034	1,318,686	1,427,483	1,531,267	1,904,339	2,245,711
総資産額 (千円)	1,389,040	1,705,325	1,724,864	2,032,423	2,778,387	3,097,536
1株当たり純資産額 (円)	107.58	122.18	132.23	141.10	176.58	209.95
1株当たり配当額 (円)	3.00	6.00	10.00	8.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.86	16.10	13.03	13.87	42.64	24.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.80	16.04	12.97	13.86	—	—
自己資本比率 (%)	83.6	77.3	82.8	75.3	68.5	72.5
自己資本利益率 (%)	4.5	14.0	10.2	10.2	26.8	12.7
株価収益率 (倍)	42.2	31.8	29.2	27.6	27.0	32.6
配当性向 (%)	30.9	18.6	38.4	28.8	14.1	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,582	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△177,043	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,771	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	612,338	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	90	85	84	86	93	100
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[22]	[17]	[18]	[19]	[18]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。
6. 第19期については、子会社が2社存在するものの、損益等から見て重要性が乏しいため記載しておりません。第20期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
7. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期から第24期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成8年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
平成8年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成9年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
平成10年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
平成10年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.*」を開局。
平成10年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
平成12年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
平成12年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
平成12年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をインターネット上に開設。
平成12年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
平成12年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ <sup>TM</sup> 」サービス開始。
平成13年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
平成13年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
平成13年10月	病診連携支援システム「連携くん <sup>®</sup> 」発売。
平成13年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
平成13年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング <sup>®</sup> 」サービス開始。
平成15年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
平成15年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
平成16年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
平成16年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.*」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
平成16年12月	病診連携支援システム「連携くん <sup>®</sup> 」をシミック株式会社に営業譲渡。
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（認定番号：第10820369号）
平成19年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成21年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
平成21年3月	「eディテリング <sup>®</sup> 」の情報制御機能「MRPlus <sup>®</sup> ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
平成22年1月	医薬情報提供サービス「eディテリング <sup>®</sup> 」に関して国内特許を取得。
平成22年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は平成23年6月）。
平成23年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.*」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
平成23年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
平成24年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
平成24年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
平成25年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
平成25年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
平成26年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.,との業務提携を発表。
平成26年12月	株式会社マクロミルと合弁会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
平成27年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。
平成30年9月	サンバイオ株式会社との資本業務提携を発表。

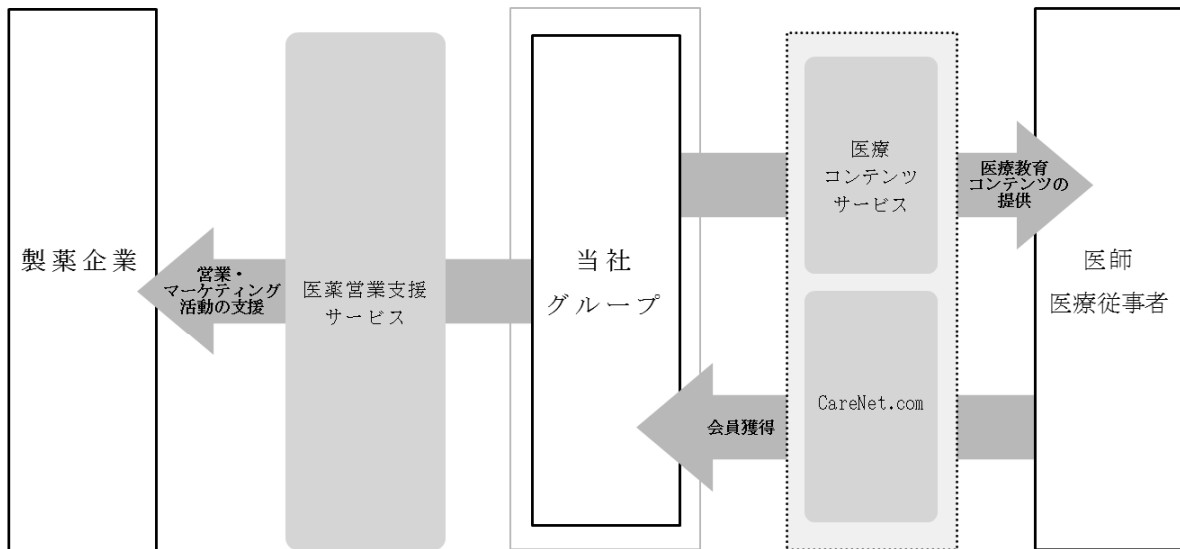
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社3社により構成されております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ヘルスケア・イニシアチブについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。





(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、14万4千人の医師が会員登録をしております。満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

(2) 当社グループの2つのサービス区分について

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援するサービスを提供し、製薬会社からサービス収入を得ております。主なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員及び製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画やテキストによるコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

② 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師・医療従事者に対し、「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツをインターネットによる動画配信やDVDを用いて有料により提供しております。具体的なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNet TV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareNet TV」にて配信した動画をDVD化し、インターネット及び書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」は無償により、サービスを提供しております。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無償で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者向けスライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。糖尿病患者指導の第一人者、Dr. 坂根作成のスライドも毎週更新しています。
特集	「糖尿病」や「認知症」など疾患にフォーカスし、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	PubMed文献検索結果をiPhone、iPadとも同期できるサービスです。原著論文PDFの管理もできます。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
症例検討会	全国の医師と症例の治療方針を検討できる「オンライン症例検討会」や、先生方から寄せられた質問に第一人者が回答する「Q&A」コーナーがあります。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
診療よろず相談TV	ケアネットでおなじみの各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床〇×クイズ	内科系専門医試験の出題範囲の臨床医学知識を〇×クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 19.8	—
(連結子会社) CX HealthNet LIMITED.	Silvercord 30 Canton Road Tsim Sha Tsui, Hong Kong	1千HK\$	子会社の 運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務あり。
(連結子会社) M D Q A 株式会社	東京都千代田区	5百万円	医療情報提供 サービス	所有 100.0	新サービスの共同 開発等による売 上・収益の拡大。 当社役員の兼務あり。
(連結子会社) 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ	東京都千代田区	10百万円	医療情報提供 サービス	所有 51.0	当社役員の兼務あり。

(注) 当連結会計年度において、株式会社ヘルスケア・イニシアチブについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	54[9]
医療コンテンツサービス	16[1]
全社（共通）	30[8]
合計	100[18]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
100[18]	39.9	6.5	6,747

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	54[9]
医療コンテンツサービス	16[1]
全社（共通）	30[8]
合計	100[18]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者がより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、また小規模企業ゆえに財務基盤の充実是不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

- ①成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移
- ②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況
- ③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、及び営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬営業支援サービスの売上高を伸ばすことと併せ、下記「(3) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの成長の拡大を図ることです。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に変化しております。また、インターネットに関わる技術も急速に進歩しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループは、今後の成長のために、環境に合わせたサービス・事業を開発し続けることが必要であると考えております。新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図るため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

##### ①医師会員との関係性の強化

当社グループのサービスは、「CareNet.com」の医師会員が基盤となっております。当社グループは、今後の成長のためには、医師会員との関係性の強化が極めて重要な課題であると考えております。満足度の高い医療情報を提供し続けられるwebサイトの構築を図り、有用性や利便性が高まるよう改善に取り組むことで、医師会員数の増加はもちろん、会員の満足度、アクティブ度の一層の向上を図ってまいります。

##### ②既存事業の収益基盤の強化

当社グループの主要顧客である製薬企業は、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。これらの環境に適応するため、営業体制や運用体制を整備すると同時に、費用対効果が高く競争力のあるサービスやスペシャリティ医薬品などの今後上市される新薬に適したサービスを開発し、提供することで、当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

##### ③新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。そのため、社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

##### ④管理体制の強化

当社グループは、今後も売上成長を見込むなか、営業及び制作部門の営業・販売活動を一層円滑にするためにも、管理体制の強化は必要であると考えております。そのため、管理本部機能の強化を目的に教育を実施し早期に戦力アップを図ってまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

### (1) 医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師及び医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MRP1us<sup>®</sup>」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・適正普及活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは既に14万4千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業又は製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネット及びDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認していませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 「MRP1us<sup>®</sup>」の収入構造、普及の可能性及び価格体系について

当社グループの主力サービスである「MRP1us<sup>®</sup>」の価格体系は、1ヶ月から1年程度の収入構造となっております。仮に予定していたとおりに本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 医師会員の獲得及び確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は14万4千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品及びサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障はありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、又はその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供及び医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、医療・医薬及びこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度、譲渡制限付株式報酬制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRP1us<sup>®</sup>」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、不正アクセス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、寄付金やギフト券等に交換可能なポイントを会員に対して付与しております。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備及び運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 外注先企業の選定管理及び確保について

当社グループが展開する「MRP1us<sup>®</sup>」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



(12) 法的規制について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、又は事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、及び医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、及び他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)及び従業員100名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強及び組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しております。なお、当連結会計年度末においては未行使残高はありません。

当社は今後、新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 投融資に係るリスクについて

当社グループは、将来的に事業との相乗効果や関係強化の成長可能性の拡大に寄与すると判断する場合には、M&A等の投融資を実施する場合があります。投融資を実施するにあたっては、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を事前に調査・検討した上で実施していく方針ですが、投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資先の業績が悪化した場合や、損失が発生することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産について

当社は、税務上の繰越欠損金や将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減し当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間企業の設備投資などの国内需要も持ち直しており、景気は緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国及びアジア新興国等の経済の先行き、政策に対する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に対し、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高2,902百万円（前年同期比1.7%増）、売上総利益1,827百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益469百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益436百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方で、税務上の繰越欠損金の解消に伴う法人税、住民税及び事業税の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は263百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### a. 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は2,511百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,101百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

##### b. 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は160百万円（前年同期比14.5%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は229百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は390百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は122百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は14万4千人となりました。

##### ②財政状態の状況

###### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加の3,102百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少の2,433百万円となりました。これは主に、現金及び預金198百万円の減少、及び受取手形及び売掛金72百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加の668百万円となりました。これは主に、投資有価証券486百万円の増加によるものであります。

###### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の852百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少の755百万円となりました。これは主に、前受金102百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加の96百万円となりました。これは主に、繰延税金負債81百万円の増加によるものであります。

###### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加の2,250百万円となりました。これは主に、利益剰余金198百万円、自己株式△104百万円、その他有価証券評価差額金205百万円の増加によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,502百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、205百万円（前年同期は689百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益436百万円の計上、減価償却費31百万円、貸倒引当金の増加36百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加72百万円、未払費用の減少65百万円、前受金の減少102百万円、法人税等の支払額116百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、205百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出190百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、196百万円（前年同期は103百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出136百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の状況

a. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
医薬営業支援サービス (千円)	742,427	△8.4
医療コンテンツサービス (千円)	49,802	△8.5
合計 (千円)	792,229	△8.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 医薬営業支援サービスにおける主な外注内容は、医薬営業コンテンツの制作委託であります。

3. 医療コンテンツサービスにおける主な外注内容は、インターネットによる動画配信番組及びDVDの制作委託であります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬営業支援サービス	2,416,683	△1.1	129,663	△42.3
医療コンテンツサービス	390,484	△4.1	—	—
合計	2,807,168	△1.5	129,663	△42.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
医薬営業支援サービス (千円)	2,511,870	2.6
医療コンテンツサービス (千円)	390,484	△4.1
合計 (千円)	2,902,355	1.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
武田薬品工業株式会社	563,295	19.7	574,657	19.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、次の3つの視点から経営成績、財務状態及びキャッシュ・フローの状況を分析しております。

- a. 成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移
- b. 収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況
- c. 健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、及び営業活動によるキャッシュ・フローの状況

a. 成長性

当社グループは、医師会員の協力を得ることにより、製薬会社向けの医薬営業支援サービスを提供し、一方で医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスの提供を行っております。

これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況及び医師会員数の推移は、次のとおりであります。

回次	第19期		第20期		第21期		第22期		第23期		第24期	
決算年月	平成26年3月		平成26年12月		平成27年12月		平成28年12月		平成29年12月		平成30年12月	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	-	-	1,397,821	84.7	1,555,131	81.3	1,819,997	82.8	2,447,843	85.7	2,511,870	86.5
医療コンテンツサービス	-	-	252,460	15.3	356,866	18.7	376,834	17.2	407,133	14.3	390,484	13.5
ケアネットDVD他	-	-	139,263	8.4	183,056	9.6	176,347	8.1	188,045	6.6	160,872	5.6
CareneTV	-	-	113,197	6.9	173,809	9.1	200,486	9.1	219,088	7.7	229,612	7.9
合計	-	-	1,650,282	100.0	1,911,997	100.0	2,196,831	100.0	2,854,977	100.0	2,902,355	100.0

回次	第19期		第20期		第21期		第22期		第23期		第24期	
決算年月	平成26年3月		平成26年12月		平成27年12月		平成28年12月		平成29年12月		平成30年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
医師会員数(千人)	-	-	122	-	128	4.7	132	3.5	138	4.6	144	4.0

(注) 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

当連結会計年度においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資をした結果、医師会員は前年同期比4.0%増となり、医薬営業支援サービスの売上高の伸長に繋がっております。

b. 収益性

回次	第19期		第20期		第21期		第22期		第23期		第24期	
決算年月	平成26年3月		平成26年12月		平成27年12月		平成28年12月		平成29年12月		平成30年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
売上総利益率(%) (注) 2	-	-	62.3	-	62.6	0.4	61.6	△1.0	60.3	△1.4	63.0	2.7
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 3	-	-	51.3	-	54.6	3.3	52.8	△1.8	46.0	△6.8	46.8	0.8
営業利益(千円)	-	-	180,411	-	153,171	-	194,119	-	407,870	-	469,310	-
営業利益率(%) (注) 4	-	-	10.9	-	8.0	△2.9	8.8	0.8	14.3	5.5	16.2	1.9

(注) 1. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

3. 販売費及び一般管理費比率は、販売管理費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

4. 営業利益率は、営業利益を売上高で除して、算出しております。

当連結会計年度においては、売上高2,902百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益率は63.0%(前年同期比2.7ポイント改善)、販売費及び一般管理費率は46.8%(前年同期比0.8ポイント悪化)となり、営業利益は469百万円(前年同期は営業利益407百万円)、営業利益率は16.2%(前年同期比1.9ポイント改善)となりました。

c. 健全性

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
総資産額（千円）	-	1,713,175	1,723,670	2,029,830	2,778,358	3,102,788
純資産額（千円）	-	1,325,041	1,424,583	1,528,087	1,904,236	2,250,497
自己資本比率（%）	-	77.1	82.3	75.3	68.5	72.4
現金及び現金同等物（千円）	-	830,770	865,745	1,129,553	1,700,485	1,502,361
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	219,827	103,755	339,749	689,710	205,940
流動比率（%）（注）2	-	399.2	518.9	368.6	296.9	322.2
流動資産比率（%）（注）3	-	86.8	85.4	88.3	91.9	78.4
有利子負債残高（千円）	-	-	-	-	-	-

（注）1. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

3. 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

当連結会計年度末時点での現金及び現金同等物残高1,602百万円、自己資本比率72.4%の水準、及び有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

（資本の財源及び資本の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資及びM&Aであります。当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	平成22年3月31日から平成23年3月31日まで（自動更新規定あり）（注）
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	資本提携契約	組合出資元企業との業務提携の推進を目的とした資本提携	上記「業務提携契約」に応じた期間
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション支援事業の立ち上げを目的とした資本提携	平成23年9月12日から平成25年3月31日まで（自動更新規定あり）（注）
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合弁会社を共同設立し、相互協力の基、経営資源及びノウハウを活用、提供し、合弁会社の収益及び利益の増大を目的とした資本提携	平成26年12月25日から株主間契約により定める終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間
サンバイオ株式会社	資本業務提携契約	SB623における調査・分析、疾患啓発アドボカシー等を含む開発支援業務及び適正普及支援業務	平成30年9月10日から平成35年9月9日まで（自動更新規定あり）

（注）自動更新規定に従い、平成31年3月31日まで契約期間を延長しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、12百万円であります。その主なものは、ネットワーク機器（9百万円）及び固定資産管理システム開発（1百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 [人]
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援 サービス	業務用設備	—	37	5,944	5,981	54 [9]
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツ サービス	業務用設備	—	—	1,629	1,629	16 [1]
本社 (東京都千代田区)	全社（共通）	業務用設備	7,709	9,202	30,464	47,376	30 [8]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。  
4. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
5. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援サービス	本社ビル	41,606
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツサービス	本社ビル	15,838
本社 (東京都千代田区)	全社（共通）	本社ビル	23,826

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	11,048,000	11,048,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注) 2	5,193,540	5,246,000	—	591,821	—	500
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	248,000	5,494,000	31,474	623,295	31,474	31,974
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注) 1	1,200	5,495,200	150	623,445	150	32,124
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注) 1	28,800	5,524,000	3,600	627,045	3,600	35,724
平成29年10月1日 (注) 3	5,524,000	11,048,000	—	627,045	—	35,724

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加  
2. 株式分割 (1:100) によるものであります。  
3. 株式分割 (1:2) によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	27	29	38	5	3,792	3,895	—
所有株式数 (単元)	—	3,073	2,903	28,117	16,900	13	59,460	110,466	1,400
所有株式数の割合 (%)	—	2.8	2.6	25.4	15.3	0.0	53.9	100.0	—

(注) 自己株式351,347株は、「個人その他」に3,513単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	2,118,500	19.81
サンバイオ株式会社	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28F	1,076,400	10.06
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	880,500	8.23
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	684,900	6.40
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	410,900	3.84
大野 元泰	東京都武蔵野市	383,600	3.59
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	273,900	2.56
株式会社ミレニアムパートナーズ	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	201,400	1.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太 郎)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	170,255	1.59
藤井 寛治	東京都小平市	169,700	1.59
計	—	6,370,055	59.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が351,347株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったサンバイオ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 351,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,695,300	106,953	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,048,000	—	—
総株主の議決権	—	106,953	—

## ② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	351,300	—	351,300	3.18
計	—	351,300	—	351,300	3.18

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年3月20日) での決議状況 (取得期間 平成30年3月20日～平成31年3月19日)	191,600	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	156,000	136,589,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,600	63,410,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.6	31.7
当期間における取得自己株式	9,800	7,643,400
提出日現在の未行使割合 (%)	13.5	27.9

(注) 平成31年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得を中止することについて決議いたしました。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成31年2月13日) での決議状況 (取得期間 平成31年2月14日～平成31年12月31日)	310,237	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	53,600	44,310,400
提出日現在の未行使割合 (%)	82.7	85.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	49	56,056
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	68,000	73,696,000	—	—
保有自己株式数	351,347	—	414,747	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、事業成長に必要なシステム開発等の設備強化を中心に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月27日 定時株主総会決議	64,179	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	728	2,072	1,733	924	2,150 ※1,449	1,448
最低(円)	322	368	730	540	740 ※771	671

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

3. ※印は、株式分割(平成29年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
最高(円)	1,170	1,135	1,111	1,045	1,367	1,090
最低(円)	971	787	799	850	886	671

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	大野 元泰	昭和38年 3月22日生	昭和61年4月 山一証券株式会社 入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所 入社 平成3年5月 ポストンコンサルティング・グループ株式会社 入社 平成7年4月 医療法人社団健育会 入職 平成8年7月 当社 創業 代表取締役社長 平成15年7月 大野元泰事務所代表 (現任) 平成18年7月 株式会社葦の会 取締役 (現任) 平成21年6月 当社 取締役 平成22年8月 当社 代表取締役社長 平成29年3月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成30年5月 株式会社メディカルインキュベータジャパン 取締役会長 (現任)	(注)2	383,600
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	藤井 勝博	昭和42年 8月5日生	平成2年4月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式会社) 入社 平成9年3月 当社 入社 取締役 平成14年9月 当社 退職 平成14年10月 株式会社パナシアプラス 入社 取締役 平成15年2月 同社 代表取締役社長 平成16年3月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社) 入社 平成17年4月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 平成18年4月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社) 取締役 事業開発室長 平成20年6月 同社 執行役員経営企画室長 平成21年6月 同社 取締役経営企画室長 平成22年4月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 平成23年1月 当社 入社 メディア事業部営業部長 平成23年9月 株式会社フェーズワン 社外取締役 (現任) 平成23年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 平成24年6月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 平成26年4月 当社 取締役 最高執行責任者 (COO) 兼 営業本部長 平成29年3月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注)2	54,600

名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	CFO	藤井 寛治	昭和39年 4月2日生	平成元年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社) 入社 平成7年6月 Sumitomo Chemical America, Inc. に出向 平成9年8月 当社 入社 平成10年6月 当社 常務取締役 平成13年4月 当社 代表取締役副社長 平成14年6月 当社 取締役副社長 平成24年8月 当社 退職 平成27年3月 当社 入社 取締役 平成27年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 平成29年1月 当社 取締役 (CFO) (現任)	(注) 2	169,700
取締役	—	高橋 功	昭和34年 9月27日生	昭和57年4月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社) 入社 平成18年4月 当社 入社 執行役員 平成18年10月 当社 執行役員事業開発部長 平成19年7月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 平成21年2月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年4月 当社 執行役員 医薬マーケティング開発事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成22年8月 当社 退職 平成24年1月 当社 入社 執行役員 平成25年5月 当社 上席執行役員 社長補佐 平成27年3月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	50,300
取締役	メディア本部長	風間 浩	昭和40年 10月1日生	昭和63年4月 日経マグローヒル株式会社 (現 株式会社日経BP) 入社 平成14年3月 同社 日経ドラッグインフォメーション 編集長 平成17年10月 同社 日経メディカル編集長 平成19年7月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 平成19年9月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 兼 日経メディカルオンライン編集長 マツキャンヘルスケア ワールドワイドジャパン 入社 エディトリアルディレクター CMG Japan 平成24年7月 当社 入社 執行役員 メディア事業部 副事業部長 平成24年10月 当社 執行役員 メディア事業部長 平成25年6月 当社 取締役 メディア事業部長 平成26年4月 当社 取締役 メディア本部長 (現任)	(注) 2	22,000
取締役	システム開発 本部長	宮地 文樹	昭和46年 7月8日生	平成8年4月 INSエンジニアリング株式会社 (現 ドコモ・システムズ株式会 社) 入社 平成12年3月 当社 入社 平成14年5月 当社 退職 平成14年6月 株式会社フェーズワン 入社 平成15年11月 当社 入社 平成28年1月 当社 執行役員 システム開発本部長 平成30年3月 当社 取締役 システム開発本部長 (現任)	(注) 2	21,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	-	諸橋 吉郎	昭和31年 1月17日生	昭和54年11月 日本アップジョン株式会社 入社 平成19年12月 当社 入社 平成20年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 平成22年4月 当社 執行役員 管理本部長 平成23年6月 当社 取締役 管理本部長 平成26年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 平成27年3月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	妻 英洙	昭和47年 9月30日生	平成10年4月 金沢大学医学部附属病院 第一外科(現 先進総合外科) 平成11年4月 福井県立病院 外科 平成12年4月 厚生連高岡病院 胸部外科 平成14年4月 大阪市立大学大学院医学研究科 (金沢大学大学院、特別研修生) 平成16年10月 大阪市立総合医療センター 病理部 平成19年4月 公益財団法人 健康予防医学財団 理事 就任 平成21年3月 メディファーム株式会社 代表取締役 就任 平成26年9月 同社 代表取締役 退任 平成26年10月 ハイズ株式会社 代表取締役 (現任) 平成28年3月 当社 監査役(現任) 平成29年4月 高知大学医学部客員教授(現任) 平成29年10月 慶応義塾大学特任教授(現任)	(注)3	-
監査役	-	鈴木 幸男	昭和26年 2月8日生	昭和48年4月 日本アップジョン株式会社 入社 平成6年4月 同社 マーケティング・プランニ ング部長 平成8年4月 同社 マーケティング部長 平成10年9月 同社 マーケティング部門長 平成14年5月 同社 取締役 営業マーケティ ング本部長 平成15年5月 ノボノルディスクファーマ株式会 社 入社 常務取締役 営業本 部長 平成17年3月 同社 専務取締役 営業本部長 平成24年1月 マイラン製薬株式会社 入社 専 務取締役 営業本部長 平成31年3月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
				計		701,200

- (注) 1. 監査役妻英洙、鈴木幸男は、社外監査役であります。
2. 平成31年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役鈴木幸男は、平成31年3月27日開催の定時株主総会において、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
4. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高橋 俊一	昭和35年4月15日	昭和58年4月 医療法人社団秀和会 春日部秀和病院 入職 昭和64年1月 株式会社日本LCA 入社 平成3年4月 阿佐ヶ谷すずき診療所 入職 理事 平成5年4月 医療法人社団レニア会武谷病院 入職 理事 平成11年4月 当社 入社 取締役 平成14年3月 当社 退職 平成14年4月 株式会社メディカルクリエイト 入社 取締役 平成22年6月 医療法人社団日高会 日高病院 入職 事務部長 平成22年6月 医療法人社団博奉会相模が丘病院 監事(現任) 平成28年10月 株式会社メディカルクリエイト 入社 ディレク ター(現任) 平成29年10月 株式会社キッズプライド 社外取締役(現任)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

#### ①企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

##### (ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・経営陣の責任の明確化
- ・業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・反社会的勢力との一切の関係を断絶
- ・社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステイクホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督及び監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

##### (イ) 会社の機関の内容等

###### 取締役会

当社では取締役会を取締役6名で構成しております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他に必要なに応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として、社内取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、社内取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、ストックオプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度に関する妥当性について審議をしております。

###### 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

###### 内部監査

内部監査については、内部監査室（1名）が設置されております。

###### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

###### 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

###### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

###### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

###### ・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

###### ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

###### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、経営管理本部長をオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社全体として推進しております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上予見可能なリスクを未然に防ぐため、リスク管理行動指針に基づき各部門からリスクを抽出し、取締役会にてリスクの評価、対処すべきリスクの選定、リスクへの対処方法を審議し、対処を行っております。また、個人情報の取扱いに関しては、当社事業上の重要なリスク要因として位置づけ、平成17年3月に個人情報の保護を目的としてプライバシーマーク付与認定を受けました。付与認定後も、規格に沿った体制の整備、継続的改善を行い、個人情報の漏洩事故を未然に防ぐ運営を行っております。

(オ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社には、当社の役員及び社員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が適宜開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（1名）が、内部監査規程に基づき、当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果改善事項がある場合には、被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、監査役及び会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど監査の実効性を高めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務及び財産の状況の確認を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。

また、監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的開催される会議における業務報告や内部統制部門からの報告を含め、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役諸橋吉郎は、事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

③社外取締役

当社取締役におきましては、事業内容に精通した取締役を中心に、迅速かつ的確、柔軟な意思決定を重視しており、現時点で社外取締役を選任しておりません。

当社としては、経営への客観的かつ的確な意見をいただくためには、業界に関する知見を有する方である必要があり、現時点ではこれらの要件を満たす有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。

このような状況をふまえますと、当社といたしましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

なお、当社といたしましては、引き続き有能な社外取締役候補者の選定に注力していくとともに、企業価値の向上を図るうえで最も望ましい経営体制の在り方について検討を進めてまいります。

なお、独立性のある経営の監督という点では、現在2名いる社外監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行をチェックするほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

④社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

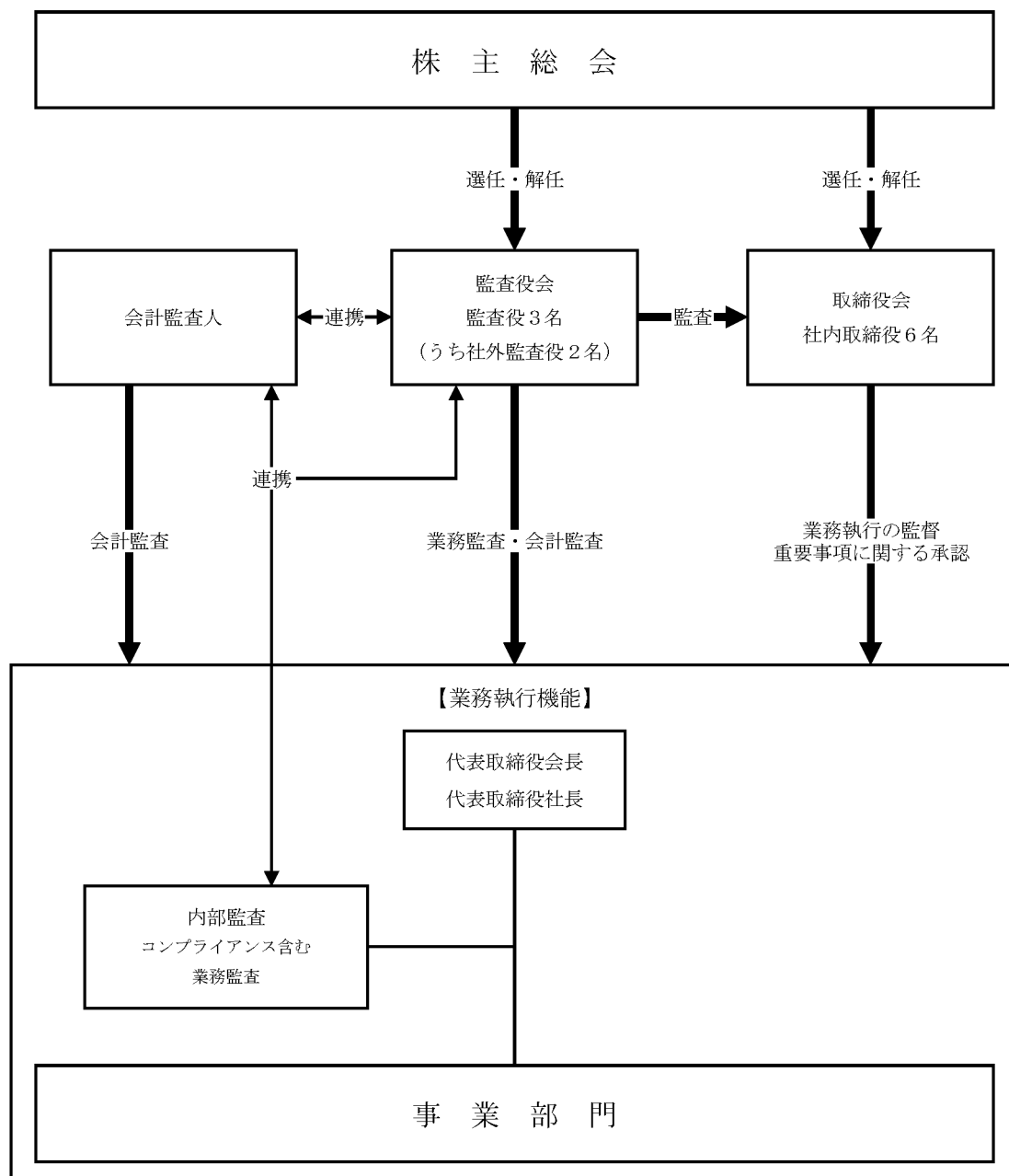
社外監査役は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

社外監査役斐英洙は、医師として専門的な知見を有しております。また、社外監査役斐英洙が代表取締役を務めるハイズ株式会社は、当社との間に業務委託契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に関する当社の方針を妨げるものではありません。

社外監査役鈴木幸男は、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。また、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下記模式図に示すとおりであります。



⑤役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人) (注)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	78	—	41	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	—	1	—	1
社外役員	5	4	—	0	—	2

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として取締役で構成する報酬委員会を設置し、当該委員会での審議に基づき、定時株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

(ウ) 取締役の報酬構成について

取締役の報酬構成は、基本報酬、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、各報酬限度額は、平成31年3月27日開催の定時株主総会において、基本報酬年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない）、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内（社外取締役には支給しない）、平成31年3月27日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額100百万円以内、年280,000株以内（社外取締役には支給しない）と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、平成31年3月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。

⑥株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 510,099千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	600	2,379	市場調査
メドピア株式会社	100	118	市場調査

(注) エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（2銘柄）について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	1,200	1,768	市場調査
メドピア株式会社	100	156	市場調査
サンバイオ株式会社	60,000	486,600	協力体制の維持

(注) エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外であるため記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前期及び当期における貸借対照表計上額の合計額並びに当期における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(エ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(オ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦会計監査の状況（平成30年12月期）

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成30年12月期に監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、由水雅人氏（4期）、菊地徹氏（1期）であります。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他 計10名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士及びその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	24	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,800,485	1,602,361
受取手形及び売掛金	485,810	558,107
たな卸資産	※1 26,763	※1 18,719
前払費用	24,834	64,240
繰延税金資産	123,060	125,552
その他	91,009	64,932
流動資産合計	2,551,964	2,433,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,379	33,646
減価償却累計額	△23,622	△25,936
建物(純額)	8,756	7,709
工具、器具及び備品	29,737	39,643
減価償却累計額	△27,279	△30,403
工具、器具及び備品(純額)	2,458	9,239
有形固定資産合計	11,214	16,949
無形固定資産		
ソフトウェア	58,507	38,037
その他	606	606
無形固定資産合計	59,113	38,643
投資その他の資産		
投資有価証券	24,072	510,099
差入保証金	64,272	63,972
繰延税金資産	4,978	—
その他	62,741	76,165
貸倒引当金	—	△36,956
投資その他の資産合計	156,065	613,281
固定資産合計	226,393	668,874
資産合計	2,778,358	3,102,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,403	47,592
未払金	89,325	115,443
未払消費税等	59,921	32,460
未払費用	106,354	40,397
未払法人税等	69,297	155,765
前受金	106,432	3,828
役員賞与引当金	65,000	42,663
ポイント引当金	306,507	313,206
その他	2,186	4,037
流動負債合計	859,428	755,394
固定負債		
繰延税金負債	—	81,984
資産除去債務	14,693	14,912
固定負債合計	14,693	96,896
負債合計	874,121	852,291



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	509,682	551,182
利益剰余金	874,331	1,073,084
自己株式	△103,701	△208,150
株主資本合計	1,907,358	2,043,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478	206,723
為替換算調整勘定	△4,600	△4,113
その他の包括利益累計額合計	△3,122	202,610
非支配株主持分	—	4,724
純資産合計	1,904,236	2,250,497
負債純資産合計	2,778,358	3,102,788

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,854,977	2,902,355
売上原価	1,134,359	1,074,633
売上総利益	1,720,618	1,827,722
販売費及び一般管理費	※ 1,312,747	※ 1,358,411
営業利益	407,870	469,310
営業外収益		
受取利息	359	584
受取配当金	6	873
受取手数料	4,000	4,000
受取補償金	3,567	—
保険配当金	—	1,736
雑収入	2,605	1,044
営業外収益合計	10,539	8,239
営業外費用		
支払利息	1,492	77
為替差損	4,051	3,071
貸倒引当金繰入額	—	36,956
支払補償費	3,961	—
雑損失	751	1,092
営業外費用合計	10,255	41,197
経常利益	408,154	436,352
税金等調整前当期純利益	408,154	436,352
法人税、住民税及び事業税	73,682	179,177
法人税等調整額	△129,956	△6,111
法人税等合計	△56,274	173,066
当期純利益	464,428	263,286
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△175
親会社株主に帰属する当期純利益	464,428	263,461

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	464,428	263,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	205,244
為替換算調整勘定	△425	487
その他の包括利益合計	※ 49	※ 205,732
包括利益	464,477	469,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,477	469,193
非支配株主に係る包括利益	—	△175

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	506,766	453,314	△55,868	1,531,258
当期変動額					
剰余金の配当			△43,410		△43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,428		464,428
自己株式の取得				△59,623	△59,623
自己株式の処分		2,916		11,790	14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,916	421,017	△47,833	376,099
当期末残高	627,045	509,682	874,331	△103,701	1,907,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,004	△4,175	△3,171	1,528,087
当期変動額				
剰余金の配当				△43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益				464,428
自己株式の取得				△59,623
自己株式の処分				14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	474	△425	49	49
当期変動額合計	474	△425	49	376,149
当期末残高	1,478	△4,600	△3,122	1,904,236

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	509,682	874,331	△103,701	1,907,358
当期変動額					
剰余金の配当			△64,708		△64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,461		263,461
自己株式の取得				△136,645	△136,645
自己株式の処分		41,500		32,196	73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41,500	198,753	△104,449	135,804
当期末残高	627,045	551,182	1,073,084	△208,150	2,043,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,478	△4,600	△3,122	—	1,904,236
当期変動額					
剰余金の配当					△64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益					263,461
自己株式の取得					△136,645
自己株式の処分					73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	205,244	487	205,732	4,724	210,456
当期変動額合計	205,244	487	205,732	4,724	346,260
当期末残高	206,723	△4,113	202,610	4,724	2,250,497

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,154	436,352
減価償却費	33,986	31,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,000	△22,336
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	85,955	6,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	36,956
受取利息及び受取配当金	△359	△584
支払利息	1,492	77
為替差損益 (△は益)	4,051	3,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,916	△72,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,332	8,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,607	△6,810
未払金の増減額 (△は減少)	40,861	28,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,421	△27,461
未払費用の増減額 (△は減少)	33,336	△65,953
前受金の増減額 (△は減少)	103,982	△102,603
その他	△13,562	69,296
小計	756,678	321,973
利息及び配当金の受取額	179	498
利息の支払額	△1,492	△77
法人税等の支払額	△65,655	△116,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,710	205,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,488	△11,175
無形固定資産の取得による支出	△6,248	△4,053
投資有価証券の取得による支出	—	△190,200
差入保証金の差入による支出	△1,456	—
差入保証金の回収による収入	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,193	△205,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△59,623	△136,645
配当金の支払額	△43,441	△64,604
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,064	△196,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,520	△2,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570,932	△198,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,553	1,700,485
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,700,485	※ 1,502,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. MDQA株式会社 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ヘルスケア・イニシアチブについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

#### （1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### （2）適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### （表示方法の変更）

##### （連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,611千円は、「受取配当金」6千円、「雑収入」2,605千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
製品	4,256千円	4,371千円
仕掛品	21,839	13,352
貯蔵品	667	995

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
給与手当	512,598千円	528,024千円
支払手数料	127,043	111,757
役員賞与引当金繰入額	65,000	42,663
ポイント引当金繰入額	2,559	635

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	684千円	295,827千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	684	295,827
税効果額	△209	△90,582
その他有価証券評価差額金	474	205,244
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△425	487
その他の包括利益合計	49	205,732

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	5,524,000	5,524,000	—	11,048,000
合計	5,524,000	5,524,000	—	11,048,000
自己株式				
普通株式(注)3、4	97,649	201,649	36,000	263,298
合計	97,649	201,649	36,000	263,298

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の総数の増加5,524,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち97,649株は株式分割によるものであります。また、104,000株は自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少36,000株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,708	利益剰余金	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,048,000	—	—	11,048,000
合計	11,048,000	—	—	11,048,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	263,298	156,049	68,000	351,347
合計	263,298	156,049	68,000	351,347

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加156,049株は取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の買取による増加49株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68,000株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,708	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	利益剰余金	6.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	1,800,485千円	1,602,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,700,485	1,502,361

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規定に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。未払法人税等は税金に係る債務であり、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。買掛金、未払金及び未払法人税等については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握する方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,800,485	1,800,485	—
②受取手形及び売掛金	485,810	485,810	—
③投資有価証券	2,497	2,497	—
④差入保証金	64,272	64,390	117
資産計	2,353,066	2,353,184	117
①買掛金	54,403	54,403	—
②未払金	89,325	89,325	—
③未払法人税等	69,297	69,297	—
負債計	213,027	213,027	—

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,602,361	1,602,361	—
②受取手形及び売掛金	558,107	558,107	—
③投資有価証券	488,524	488,524	—
④差入保証金	63,972	64,625	653
資産計	2,712,966	2,713,619	653
①買掛金	47,592	47,592	—
②未払金	115,443	115,443	—
③未払法人税等	155,765	155,765	—
負債計	318,801	318,801	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	21,575	21,575

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,800,485	—	—	—
受取手形及び売掛金	485,810	—	—	—
差入保証金	—	—	64,272	—
合計	2,286,296	—	64,272	—

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,602,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	558,107	—	—	—
差入保証金	1,456	—	62,515	—
合計	2,161,925	—	62,515	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,497	366	2,131
合計		2,497	366	2,131

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,575千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	488,524	190,566	297,958
合計		488,524	190,566	297,958

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,575千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払費用	10,448	9,889
未払事業税	6,478	9,113
製品評価損	8,322	8,464
ポイント引当金	94,588	95,903
その他	3,223	2,181
繰延税金資産 (流動) 合計	123,060	125,552
繰延税金資産 (流動) の純額	123,060	125,552
繰延税金資産 (固定)	(千円)	(千円)
貸倒引当金	—	11,315
有形固定資産	6,227	6,103
無形固定資産	1,202	566
投資有価証券	97,641	97,641
資産除去債務	4,499	4,566
税務上の繰越欠損金	7,215	7,779
株式報酬費用	1,500	10,814
繰延税金資産 (固定) 小計	118,286	138,786
評価性引当額	△111,423	△128,520
繰延税金資産 (固定) 合計	6,862	10,266
繰延税金負債 (固定)		
建物 (資産除去債務)	△1,231	△1,015
その他有価証券評価差額金	△652	△91,234
繰延税金負債 (固定) 合計	△1,884	△92,250
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	4,978	△81,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	30.9	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	3.8
法人税額の特別控除額	△1.4	—
住民税均等割額	0.6	0.8
評価性引当額の増減	△49.7	4.1
その他	△0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.8	39.7



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	13,728千円	14,693千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	746	—
時の経過による調整額	218	218
期末残高	14,693	14,912

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,843	407,133	2,854,977	—	2,854,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,447,843	407,133	2,854,977	—	2,854,977
セグメント利益 (注) 1	945,545	130,123	1,075,668	△667,797	407,870
セグメント資産 (注) 2	9,673	3,817	13,490	2,764,867	2,778,358
その他の項目					
減価償却費	3,437	2,740	6,178	27,808	33,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003	645	3,648	6,088	9,736

(注) 1. セグメント利益の調整額 △667,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2. セグメント資産の調整額2,764,867千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,511,870	390,484	2,902,355	—	2,902,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,511,870	390,484	2,902,355	—	2,902,355
セグメント利益 (注) 1	1,101,394	122,890	1,224,285	△754,974	469,310
セグメント資産 (注) 2	5,981	1,629	7,610	3,095,177	3,102,788
その他の項目					
減価償却費	3,691	2,188	5,879	25,361	31,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	12,963	12,963

(注) 1. セグメント利益の調整額 △754,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2. セグメント資産の調整額3,095,177千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	563,295	医薬営業支援サービス

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	574,657	医薬営業支援サービス

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	176円57銭	209円95銭
1株当たり当期純利益金額	42円96銭	24円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	464,428	263,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	464,428	263,461
普通株式の期中平均株式数(株)	10,809,665	10,761,828

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 310,237株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.90%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円 (上限)
- (4) 取得期間 平成31年2月14日～平成31年12月31日

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、平成31年2月25日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

当社は、従来からの事業分野の成長のみならず、新規事業の開発・M&A・他社との資本業務提携等の検討も含め、機動的な調達資金を可能とすることで、当社の成長に伴い生じている必要運転資金を確保すると共に、事業拡大の推進等の際の手元資金をまかない、財務的基盤のより一層の安定を図ることを目的としております。

2. コミットメントラインの概要

契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社りそな銀行
契約金額	1,000,000千円	500,000千円
契約締結日	平成31年2月25日	平成31年2月25日
コミットメント期間	平成31年2月25日～平成32年2月25日	平成31年2月25日～平成31年6月30日
契約形態	個別相対型コミットメントライン	相対型コミットメントライン
担保の状況	無担保	無担保

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	796,793	1,420,562	2,049,939	2,902,355
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	168,044	213,998	291,693	436,352
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	111,897	131,443	180,018	263,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.37	12.18	16.70	24.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.37	1.81	4.52	7.79



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,145	1,566,061
受取手形	7,343	6,372
売掛金	478,467	551,735
たな卸資産	※1 26,763	※1 18,719
前払費用	24,729	64,137
繰延税金資産	123,060	125,552
その他	90,756	64,919
流動資産合計	2,524,266	2,397,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,756	7,709
工具、器具及び備品	2,458	9,239
有形固定資産合計	11,214	16,949
無形固定資産		
ソフトウェア	58,507	38,037
その他	606	606
無形固定資産合計	59,113	38,643
投資その他の資産		
投資有価証券	24,072	510,099
関係会社株式	10,453	15,553
関係会社長期貸付金	45,200	44,400
差入保証金	64,272	63,972
出資金	50,000	50,000
繰延税金資産	4,978	—
その他	12,741	26,165
貸倒引当金	△27,925	△65,745
投資その他の資産合計	183,793	644,445
固定資産合計	254,121	700,038
資産合計	2,778,387	3,097,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,365	47,554
未払金	89,325	115,091
未払消費税等	59,921	32,460
未払費用	106,354	40,397
未払法人税等	69,262	155,689
前受金	106,432	3,828
役員賞与引当金	65,000	42,663
ポイント引当金	306,507	313,206
その他	2,186	4,037
流動負債合計	859,355	754,929
固定負債		
繰延税金負債	—	81,984
資産除去債務	14,693	14,912
固定負債合計	14,693	96,896
負債合計	874,048	851,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金		
資本準備金	35,724	35,724
その他資本剰余金	474,293	515,793
資本剰余金合計	510,017	551,517
利益剰余金		
利益準備金	9,738	16,209
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	859,760	1,052,365
利益剰余金合計	869,499	1,068,575
自己株式	△103,701	△208,150
株主資本合計	1,902,860	2,038,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478	206,723
評価・換算差額等合計	1,478	206,723
純資産合計	1,904,339	2,245,711
負債純資産合計	2,778,387	3,097,536

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,854,977	2,902,355
売上原価	1,134,359	1,074,633
売上総利益	1,720,618	1,827,722
販売費及び一般管理費	※ 1,311,407	※ 1,357,144
営業利益	409,210	470,577
営業外収益		
受取利息	1,887	582
受取配当金	6	873
受取手数料	4,000	4,000
受取補償金	3,567	—
保険配当金	—	1,736
雑収入	2,601	1,042
営業外収益合計	12,062	8,235
営業外費用		
支払利息	1,492	77
為替差損	5,317	3,074
貸倒引当金繰入額	5,169	37,820
支払補償費	3,961	—
雑損失	751	1,064
営業外費用合計	16,691	42,037
経常利益	404,581	436,774
税引前当期純利益	404,581	436,774
法人税、住民税及び事業税	73,612	179,102
法人税等調整額	△129,956	△6,111
法人税等合計	△56,344	172,990
当期純利益	460,925	263,784

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	865,277	75.7	792,229	74.3
II 労務費		208,486	18.2	202,007	18.9
III 経費		69,041	6.1	72,084	6.8
当期総製造費用		1,142,805	100.0	1,066,321	100.0
期首製品たな卸高		3,679		4,256	
期首仕掛品たな卸高		14,165		21,839	
合計		1,160,650		1,092,417	
期末製品たな卸高		4,256		4,371	
期末仕掛品たな卸高		21,839		13,352	
他勘定振替高		※2	195		60
売上原価		1,134,359		1,074,633	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
賃借料 (千円)	22,312	22,729
保守修繕費 (千円)	5,342	4,822
減価償却費 (千円)	3,625	2,785
旅費交通費 (千円)	12,700	11,664
支払手数料 (千円)	18,036	22,481

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他 (千円)	195	60
合計 (千円)	195	60

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	627,045	35,724	471,377	507,101	5,397	446,586	451,984	△55,868	1,530,263	
当期変動額										
剰余金の配当					4,341	△47,751	△43,410		△43,410	
当期純利益						460,925	460,925		460,925	
自己株式の取得								△59,623	△59,623	
自己株式の処分			2,916	2,916				11,790	14,706	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	－	－	2,916	2,916	4,341	413,173	417,514	△47,833	372,597	
当期末残高	627,045	35,724	474,293	510,017	9,738	859,760	869,499	△103,701	1,902,860	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,004	1,004	1,531,267
当期変動額			
剰余金の配当			△43,410
当期純利益			460,925
自己株式の取得			△59,623
自己株式の処分			14,706
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	474	474	474
当期変動額合計	474	474	373,072
当期末残高	1,478	1,478	1,904,339

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	627,045	35,724	474,293	510,017	9,738	859,760	869,499	△103,701	1,902,860	
当期変動額										
剰余金の配当					6,470	△71,179	△64,708		△64,708	
当期純利益						263,784	263,784		263,784	
自己株式の取得								△136,645	△136,645	
自己株式の処分			41,500	41,500				32,196	73,696	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	—	—	41,500	41,500	6,470	192,605	199,075	△104,449	136,126	
当期末残高	627,045	35,724	515,793	551,517	16,209	1,052,365	1,068,575	△208,150	2,038,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,478	1,478	1,904,339
当期変動額			
剰余金の配当			△64,708
当期純利益			263,784
自己株式の取得			△136,645
自己株式の処分			73,696
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	205,244	205,244	205,244
当期変動額合計	205,244	205,244	341,371
当期末残高	206,723	206,723	2,245,711

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
製品	4,256千円	4,371千円
仕掛品	21,839	13,352
貯蔵品	667	995

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.6%、当事業年度10.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.4%、当事業年度89.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	512,598千円	528,024千円
支払手数料	125,706	110,645
減価償却費	30,361	28,455
役員賞与引当金繰入額	65,000	42,663
ポイント引当金繰入額	2,559	635

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は15,553千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払費用	10,448	9,889
未払事業税	6,478	9,113
製品評価損	8,322	8,464
ポイント引当金	94,588	95,903
その他	3,223	2,181
繰延税金資産 (流動) 合計	123,060	125,552
繰延税金資産 (流動) の純額	123,060	125,552
繰延税金資産 (固定)	(千円)	(千円)
貸倒引当金	8,459	20,131
有形固定資産	6,227	6,103
無形固定資産	1,202	566
投資有価証券	97,641	97,641
資産除去債務	4,499	4,566
株式報酬費用	1,500	10,814
繰延税金資産 (固定) 小計	119,530	139,823
評価性引当額	△112,667	△129,577
繰延税金資産 (固定) 合計	6,862	10,266
繰延税金負債 (固定)		
建物 (資産除去債務)	△1,231	△1,015
その他有価証券評価差額金	△652	△91,234
繰延税金負債 (固定) 合計	△1,884	△92,250
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	4,978	△81,984

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	30.9	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	3.8
法人税額の特別控除額	△1.4	—
住民税均等割額	0.5	0.8
評価性引当額の増減	△50.1	4.1
その他	△0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.0	39.6

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 310,237株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.90%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円 (上限)
- (4) 取得期間 平成31年2月14日～平成31年12月31日

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、平成31年2月25日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

当社は、従来からの事業分野の成長のみならず、新規事業の開発・M&A・他社との資本業務提携等の検討も含め、機動的な調達資金を可能とすることで、当社の成長に伴い生じている必要運転資金を確保すると共に、事業拡大の推進等の際の手元資金をまかない、財務的基盤のより一層の安定を図ることを目的としております。

2. コミットメントラインの概要

契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社りそな銀行
契約金額	1,000,000千円	500,000千円
契約締結日	平成31年2月25日	平成31年2月25日
コミットメント期間	平成31年2月25日～平成32年2月25日	平成31年2月25日～平成31年6月30日
契約形態	個別相対型コミットメントライン	相対型コミットメントライン
担保の状況	無担保	無担保

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	8,756	1,270	—	2,316	7,709	25,936
工具、器具及び備品	2,458	9,905	—	3,124	9,239	30,403
有形固定資産計	11,214	11,175	—	5,441	16,949	56,340
無形固定資産						
ソフトウェア	58,507	1,787	—	22,256	38,037	—
その他	606	—	—	—	606	—
無形固定資産計	59,113	1,787	—	22,256	38,643	—

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,925	37,820	—	65,745
役員賞与引当金	65,000	42,663	65,000	42,663
ポイント引当金	306,507	538,641	531,942	313,206

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載URL <a href="http://www.carenet.co.jp/">http://www.carenet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第23期）（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）平成30年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成30年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第24期第1四半期）（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出  
（第24期第2四半期）（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）平成30年8月13日関東財務局長に提出  
（第24期第3四半期）（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成30年3月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書  
平成30年9月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年4月1日 至平成30年4月30日）平成30年5月17日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年5月1日 至平成30年5月31日）平成30年6月19日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年6月1日 至平成30年6月30日）平成30年7月23日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年7月1日 至平成30年7月31日）平成30年8月23日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年8月1日 至平成30年8月31日）平成30年9月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年9月1日 至平成30年9月30日）平成30年10月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年10月1日 至平成30年10月31日）平成30年11月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年11月1日 至平成30年11月30日）平成30年12月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成30年12月1日 至平成30年12月31日）平成31年1月16日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成31年1月1日 至平成31年1月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成31年2月1日 至平成31年2月28日）平成31年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月27日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケアネットが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営企画室長 一政 利郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤井勝博及び執行役員経営企画室長 一政利郎は、当社の第24期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営企画室長 一政 利郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 藤井勝博及び執行役員経営企画室長 一政利郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、外注費、買掛金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。